

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	全地域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [2015(H27)]			701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.7 [2016(H28)]			31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [2016(H28)]			111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [2016(H28)]			38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	1,106	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	環境教育推進事業	生活環境課	3,014	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	167,360	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策を推進するにあたり、当事業部において実施する事務事業は、上記の3項目である。事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて、環境基本計画の見直しとの整合を図りながら検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	環境教育の推進は、終期のない地味な事業であるが、指標の目標値を達成するため重要である。環境トーク&パフォーマンスは、環境教育の成果を発表する極めて有意義な事業であるが、e-Life Fairは、他のイベントとの合同開催となったため、単なる人集めのイベントに終始しており、今後、方向性を再検討する必要があると思われる。
(3) 役割分担の妥当性	市は、省エネルギー推進のための啓発活動及び補助金の交付を行い、市民及び事業者は、補助制度を利用して省エネルギー型機器の導入に取り組んでいる。市は、情報提供及び学習や体験の機会を与え、市民及び事業者は、学習会及び環境イベント等への参加を通して環境活動へ取り組んでおり、妥当と考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 市民生活事業部	職名 部長	氏名 田中 利明
施策担当課長	所属 生活環境課	氏名 青木 薫	所属

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		再生可能・省エネルギー促進事業				担当課		生活環境課						
目的	対象	市民全体、市内事業所						体系	5-1-1					
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動の普及を図る。						新/継	継続					
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふあみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信				○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信				○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふあみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信					
事業費・財源	予算額(A) (千円) 1,106				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応					
	印刷製本費 50													
省エネルギー設備導入普及事業補助金 800														
営繕修繕費 188														
その他 68														
		特定	0	一般	1,106	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				1,106	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数	40		43			45			46
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数									3,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況 前年度に引き続き、国の固定価格買取取り制度の設備認定の許可がおりるまでの期間が長期化しているため、補助金の申請時に認可にかかる期間を確認するよう促し、補助金の未払いが起こらないよう努めている。身近なところからできる地球温暖化対策について、子どもたちに「しおじりエコ・ファミリー」を配布して、家庭・学校で実践することにより、環境保全の意識の向上を図った。												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 「しおじりエコふあみりー」の内容の見直しを行い、小学4年生を対象に配布した。夏休み中の課題として配布したが回収率が上がらなかった。回収率を向上させるための方法を検討していきたい。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 次年度も継続して小学生への配布を実施していきたい。塩尻環境スタンダードへの参加事業所を増やす取り組みとして、商工会議所と連携した研修会の実施を継続して実施していきたい。																	
第1次評価コメント												「しおじりエコ・ファミリー」は、効果的な取り組みとなるよう配布方法等を検討すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境企画係	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118		
最終評価者	生活環境課	課長	氏名	青木 薫	担当係長	環境企画係	係長	氏名	内山 雅博		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課											
目的	対象	小中学生、市民全体						体系	5-1-1										
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。						新/継	継続										
手段	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催				○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催				○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		3,014		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	講師謝礼				17		印刷製本費				328		環境学習講座委託料				331		
		しおじりe-Life Fair負担金				2,200		その他				138							
		特定		0		一般		3,014		特定				一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
合計		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				3,014		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	9		25			26			27
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数			1,020			1,040			1,050

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑥	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況		・環境学習出前講座では、講座メニューの拡充はできていないが、今までPRを行っていた、小・中学校、保育園、児童館に加え、新たに地区公民館及び子ども会育成会に対しPR活動を行った。今後は環境地区説明会においてPRを行う予定です。 ・しおじりe-Life-Fairにおいては、市立体育館と総合文化センターのみに会場を限定し開催した。出展者数は減少したが、導線が短くなったこと等により、全体の展示が見やすくなったと来場者からは好評であった。また、他のイベントと同時開催した効果もあり昨年より多くの方に来場していただくことができた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・環境学習出前講座の申し込みが伸び悩んでいる。魅力のあるテーマがないのか、受講者側に講座を受講する余力がないのか、分析を進めていきたい。 ・しおじりe-Life-Fairの出展内容を多岐にわたらせているため、主旨がわかりにくくなってきている。今後、見直しを行い、環境教育に特化したイベントにしていきたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・環境学習出前講座は、講座メニューの拡充を図るために他団体に講師を依頼するなど、新たなテーマによる講座開催を行いたい。 ・しおじりe-Life-Fairと環境トーク&パフォーマンスを同時開催することで、環境教育に特化したイベントとし、環境に対するPR効果を高める内容になるよう、今後、実行委員会のなかで検討していきたい。														
第1次評価コメント		しおじりe-Life Fairは、環境トーク&パフォーマンスとの統合を第2期中期戦略中に検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境企画係	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118		
最終評価者	生活環境課	課長	氏名	青木 薫	担当係長	環境課企画係	係長	氏名	内山 雅博		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課	生活環境課									
目的	対象	市民全体				体系	5-1-1									
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				新/継	継続									
手段	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布				○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布				○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布							
事業費・財源	予算額(A)		(千円) 167,360		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応					
	特定	22,558	一般	144,802	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0			
合計	人件費合計(B)				0				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				167,360				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量	-		1,287			1,289			933

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4									
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥							
総合評価判定												総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												刈り草・落ち葉の収集方法において、袋の規格を緩和したことにより8月末現在で昨年度より増加しており、資源化への成果が上がっている。 3R意識の向上のための広報の積極展開により行ったe-Lifefair2018の廃陶磁器回収について、リユース193kg(22%増)、リサイクル2,559kg(87%増)、おもちゃのおさがり会のリユース160点(11%増)となり、成果が上がっている。				コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ごみ収集カレンダーや分別ガイドブックを兼ねたスマートフォンのアプリケーション等の提供により、ごみ分別、資源化の意識の向上を図る必要がある。 プラスチック製容器包装の回収量の減少及び収集運搬の効率からごみステーションにおける収集回収の見直しを検討し、収集運搬コストの削減をする必要がある。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。 ごみ収集カレンダー等のスマートフォンのアプリケーションの管理費用が必要となる。								
第1次評価コメント												飛灰及び破碎残渣処分事業は、枠配分とする。他の拡大評価(ごみ出しアプリ、プラスチック製容器包装収集、運搬用コンテナ、ごみステーション設置改修、資源物回収)については、包括予算の中で対応すること。								
第2次評価コメント												飛灰及び破碎残渣処分事業は、処理水の水質改善及び協定値の遵守に努め、地元との調整を密に行うこと。								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	リサイクル推進係	職名	係長	氏名	塩原 敏也	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課	課長	氏名	青木 薫	担当係長	リサイクル推進係	係長	氏名	塩原 敏也

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [2016(H28)]			8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [2016(H28)]			85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m ³	97.9 [2016(H28)]			97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [2016(H28)]			324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [2016(H28)]			6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [2017(H29)]			75.0
市民	公園・緑地がきれいであると感じる市民の割合	%	49.0 [2017(H29)]			50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ごみ処理施設の適正な運営								
手段	ごみの減量を推進するとともに、処理施設の適正で効率的な運営と長寿命化を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ごみ処理負担金	生活環境課	315,737	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	132,527	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策を推進するにあたり、当事業部において実施する事務事業は、上記の2項目である。 事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて、一般廃棄物処理基本計画の見直しとの整合を図りながら検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	家庭系可燃ごみの減量は、順調に推移しているが、事業系可燃ごみが増加を示しているため、中小事業所や共同住宅等における実態把握を重点的に行う必要が有る。 広域施設組合や民間施設における効率性の高い廃棄物適正処理は、今後も継続し、新最終処分場の長寿命化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	市は、可燃ごみ減量を推進するために、一般廃棄物処理基本計画を策定し、市民は、塩尻市衛生協議会を組織し、協働でごみ分別の周知及び指導を行い、市民自らも3R運動に取り組んでいる。 事業者においても補助金制度を利用して、可燃ごみの減量を行っており役割分担は、妥当と考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	青木 薫	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	市民全体						体系	6-2-3				
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。						新/継	継続				
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理 ○災害廃棄物処理計画の作成				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	132,527	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	証紙売りさばき手数料		8,670										
	廃棄物収集運搬委託料		95,908										
	廃棄物破碎処理手数料		25,596										
	ごみ袋出荷管理票貼付委託料		1,050										
その他		1,303											
特定		27,064	一般		105,463	特定		一般		特定			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				132,527	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量	-		20,184			20,013			19,828

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ごみの排出抑制及び資源化への対策により、可燃ごみの排出量が8月末現在、1,404tとなり、前年比6.5%の減少となっている。塩尻市災害廃棄物処理計画は、7月の環境審議会において計画概要及び策定スケジュールの協議を行い、国のモデル事業の基礎データを活用し、策定を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成29年度の事業系の可燃ごみは前年比1.6%の増加となっている。大型量販店等におけるごみの排出抑制策が図られているものの、中小事業所や共同住宅等の取り組み状況の調査が未実施であるため、許可業者の契約主体別の排出調査を含め、事業系可燃ごみの分別及び資源化を促す必要がある。塩尻クリーンセンターに直接持ち込んでいる家庭灰について、市民の利便性の向上を図るため地域のゴミステーションの活用により収集運搬体制を見直す必要がある。廃棄物の運搬に必要な運搬用コンテナが老朽化しており、年次的な更新が急務となっている。塩尻市災害廃棄物処理計画において、災害廃棄物の埋立て処理に備え民間施設等との災害協定書の締結を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成30年10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。運搬用コンテナの老朽化に伴い、脱着式9m ³ コンテナ1台(5年計画)の導入費用が必要となる。															
第1次評価コメント		H30年度予算の特殊事情分(破碎機営繕損料分)は減とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	リサイクル推進係	職名	係長	氏名	塩原 敏也	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課	課長	氏名	青木 薫	担当係長	リサイクル推進係	係長	氏名	塩原 敏也

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

統計	指標	単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]				97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]				50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]				90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]				8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]				10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]				96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]				64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		ファシリティマネジメントの推進							
手段		塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	榎川支所管理運営費	地域振興課	3,456	76,362	-	○	現状維持	現状維持	⑤

取り組み④		ICTによる業務効率化と住民サービスの向上							
手段		マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	7,954	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策を推進するにあたり、当事業部において実施する事務事業は、上記の2項目に限られてる。事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	効率的、効果的な行政運営を推進するため、指標に掲げるマイナンバーカードの交付枚数の増加に努める必要がある。これにより市民課関連の各種証明書の窓口交付を縮減させ、市民には、コンビニ交付の利便性の実感が重要である。重点化としては、庁舎内に交付機を設置し、カード取得者による体験の機会を与え、コンビニ交付を推進する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、市民にマイナンバーカードの交付を行い、市民は、身分証明としての使用に留まらず、各種証明証等の取得に利用している。各種証明証等の交付は、民間事業者が実施しており、市役所閉庁時間帯における利便性の提供がなされており妥当と考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 市民生活事業部	職名 部長	氏名 田中 利明
施策担当課長	所属 榎川支所長	氏名 荻村 幸	所属 市民課 氏名 徳武 勝

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		檜川支所管理運営費				担当課		檜川支所						
目的	対象	檜川支所、図書館檜川分館						体系	6-4-3					
	意図	地域コミュニティ活性化や市民生活の利便性向上を図るとともに、防災拠点としての安全性を担保する。						新/継	新規					
手段	支所及び図書館分館の檜川保健福祉センターへの移転に伴う改修工事の実施						区分	ハード						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○檜川保健福祉センター改修設計													
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		3,456		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)	
	設計業務委託料				3,456									
	特定	3,400	一般	56	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,456		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修事業にかかる年度別進捗数	1		1			3			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	レ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ファシリティマネジメント推進の趣旨を、地区振興協議会等を通じて地元へ説明し、支所移転について理解を得た。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現在の支所庁舎は、地下湧水排出用揚水ポンプ、檜川地区光ファイバーの中継施設、檜川地区情報無線施設などがあり、移転後も解体までは、公民館も併せて電力受電の必要がある。 地下タンクの休止又は廃止について、木曾広域消防署北分署からタンク内の灯油の抜き取り等の作業方法の具体的指示があった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現支所は、移転後も受電費用が必要となる。(現支所各設備及び公民館) 地下灯油タンクの休止又は廃止するため、タンク内の灯油の抜き取り等の作業に要する予算措置が必要となる。															
第1次評価コメント		要求どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	市民生活事業部	檜川支所	係	職名	主任	氏名	角田 和行	連絡先(内線)	5362
最終評価者	檜川支所	支所長	氏名	荻村 幸	担当係長	係長	氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)			担当課	市民課						
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者			体系	6-4-4					
	意図	マイナンバーカードの普及及び利活用を促進する。			新/継	新規					
手段	証明書等のコンビニ交付システムの運用、マイナンバーカードの取得促進				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付 (広域での申請受付、交付)			○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付			○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	7,954	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	コンビニ業者への手数料		286								
	コンビニ交付保守委託料		4,957								
	証明書交付センター運営負担金		2,700								
	その他		11								
	特定	0	一般	7,954	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,954	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
マイナンバーカード交付枚数	6,709		7,200			8,100			10,900
証明書のコンビニ交付率(%)	1.50		2.00			3.00			4.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				・総務省が実施する「ワンストップ・カードプロジェクト アクションプログラム」による地方財政措置(特別交付税による1/2補助)を活用して、平成30年1月からマイナンバーカードを用いた証明書等のコンビニ交付サービスを開始し、運用している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・平成29年度中に実施した窓口申請補助の成果としてマイナンバーカードの交付申請が増え、交付率も県平均を上回ったが、本年度になって交付申請が減少してきている。また、作成されたカードの未受領が当初から約500枚あり、その解消も大きな課題である。カードの取得促進のため、現在の交付時来庁方式に加え、申請時来庁方式による郵送交付も選択できるようにする必要がある。 ・市外居住者の多くが、塩尻市の戸籍謄抄本がコンビニで取得できることを知らず、郵送で請求してくる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・塩尻市に本籍がある市外居住者に対し、戸籍謄抄本がコンビニで取得できることを周知するために「本籍人お知らせ通知」を行う。 ・コンビニ交付の利便性を実感・体感していただくために、本庁舎にコンビニ交付と同様の多機能端末機を設置する。(特別交付税対象の最終年度) ・マイナンバーカードの普及には、コンビニ交付サービスだけではなくマイキープラットホームを利用したサービスの拡大が必要である。												
第1次評価コメント				本籍人お知らせ通知及び多機能端末機設置は、認めない。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	課長補佐	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	1124		
最終評価者	市民課長	氏名	徳武 勝	担当係長	市民係長	氏名	中村 琴江				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 自治会加入率	%	79.5 [2017(H29)]				80.5
統計 地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	7 [2017(H29)]				15
統計 地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	0 [2017(H29)]				106
市民 地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	50.2 [2017(H29)]				65.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築								
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	9,350	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	2,521	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	地域づくりの担い手の育成								
手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域振興課	398	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて、検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	各地区に設置された地域協議会等が主体となり地域課題の把握に努め、課題の解決に向け自ら「塩尻市地域活性化プラットフォーム事業補助金要綱」を活用して活動する必要がある。 地域の課題解決に向け住民自らが活動するためには、人材が極めて重要でありその育成に重点を置く必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、地縁コミュニティの活性化に向け各種補助金を交付し、地縁コミュニティは、補助金を活用して種々の問題解決に当たっている。 市民は、地縁コミュニティの構成員として各々の活動に参画しており、役割分担は妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	田中 利明
施策担当課長	所属	地域振興課	氏名	神戸 和彦	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課		地域振興課					
目的	対象	市民(地区単位)、自治会						体系	10-1-1				
	意図	地域の特徴や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築する。						新/継	継続				
手段	地域コミュニティである地域協議体の基盤強化を行い、組織の活性化による取り組みの支援を行う。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化支援事業 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の策定 ○審査委員会の導入 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化プラットフォーム事業補助金 ○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討				
事業費 ・財源	予算額(A) (千円)		9,350		計画額(A) (千円)		予算対応		計画額(A) (千円)		予算対応		
	地域活性化支援事業交付金		9,350										
	特定	0	一般	9,350	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		9,350		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
各地区で地域課題解決のために実施した事業数	2		8			9			10
各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数	139		250			300			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	③	⑥	⑦			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				C					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
前年度の課題等に対する取組状況		事業全体の制度設計を見直し、地域活性化プラットフォーム事業補助金の交付要綱を定めた。新しい交付要綱に基づき、次年度からの申請を受け付ける説明を行った。プラットフォーム事業を進めるためには人材育成や人材発掘をおこなうことが重要であるとの説明や事例発表を行った。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新しい補助要綱に対する地区の反応としては、地区という大きな単位であり、もう少し小さな単位での補助を検討して欲しいという要望も聞かれた。 ・地区内での事業推進の人材育成や発掘がなかなか進んでいない状況が見受けられる。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・プラットフォーム事業は手上げ方式とし、地域の将来への影響度、課題解決への貢献度、地区の住民の参加や人材育成・発掘などを事業の認定審査の最優先事項として評価し実施していく。 ・地域人材育成等を取り入れた優良な事業につき広く周知し、他地区にも波及するような機械を設けていく。																		
第1次評価コメント		地域活性化プラットフォーム事業補助金の趣旨の周知を行い、支所長が中心となって住民主体の協議の場を構築すること。																		
第2次評価コメント		第1次評価どおりに実施すること。																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中学	連絡先(内線)	1151		
最終評価者	地域振興課	課長	氏名	神戸和彦	担当係長	地域づくり	係長	氏名	田中学		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業				担当課		地域振興課											
目的	対象	地区住民、自治会						体系	10-1-1										
	意図	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化を推進する。						新/継	継続										
手段	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みの支援						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金										
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		2,521		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	ふれあいのまちづくり事業補助金				2,241														
	集会所改修・改修事業補助金				280														
	特定	0		一般	2,521		特定			一般			特定			一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				2,521		事業費合計(A)+(B)						事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	20		21			22			23

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												集会所改修事業については、簡易な改修にも対応できるよう下限額の見直しを行い利用の促進を図る。 ふれあいのまちづくり事業については、行政区単位での活用を周知し、地域活性化プラットフォーム事業との差別化を図る。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・集会所改修事業については、改修工事の下限額が公民館と同等であり、地域からの要望が多いトイレの洋式化等簡易な改修への対応ができない点が課題であり、見直しが必要。 ・ふれあいのまちづくり事業については、地元から使い勝手がよいため要望が多いが、要望される事業内容が多岐にわたっているため、採択時に事業内容の検証が必要。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域からの要望に対して事業の費用対効果、地域の取組み方、地域の実情などを検証し、適正な予算配分が必要。 集会所の建替え要望が1件出てきたため、コミュニティ助成事業への補助要望を申請(県内枠3件、次年度4月に該当発表)。非該当になった場合に補助金の予算措置が必要。						
第1次評価コメント												ふれあいのまちづくり補助金は、包括予算の中で対応すること。						
第2次評価コメント												第1次評価どおりに実施すること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	主事	氏名	浅川 紀美子	連絡先(内線)	1151		
最終評価者	地域振興課	課長	氏名	神戸 和彦	担当係長	地域づくり係	係長	氏名	田中 学		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)			担当課	地域振興課						
目的	対象	市民(地区単位)、自治会			体系	10-1-2					
	意図	地域リーダーとして活躍できる人材育成を行う仕組みを構築する。			新/継	継続					
手段	地域とも協力をする中で、地域を担う人材の発掘を行い、対象者については研修会や講習会を行う。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加			○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	398	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	講師謝礼		260								
	費用弁償		37								
	その他		101								
	特定	0	一般	398	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			398	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域リーダー数	0		0			2			4
コーディネーター数	1		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤		①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・地域活性化補助金を地区に交付しながら、区長等研修では地域づくりの講師を招いての全体研修を2回実施した。 ・制度の見直しを行い「地域活性化プラットフォーム補助金」として要綱を整備し、地域課題解決に向けた制度となるよう取り組んでいく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新しい要綱の中で人材育成メニューは特設設けなかったため、内規の中で人材育成メニューも補助の対象であることを定めた。今後、補助を活用する中で人材育成メニュー等があると有利である等の優位性を強調して、地域の中の人材発掘、人材育成を促していきたい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地域活性化プラットフォーム補助金を活用しない地区においても、人材育成等を行うための講師謝礼等の予算を確保したい。														
第1次評価コメント		目指すべきプラットフォームを明確にし、支所長が中心となって人材育成のコーディネートを行うこと。														
第2次評価コメント		研修会の実施方法等を見直すとともに、事業実施のためのコーディネートや人材育成に対する地域のニーズを把握し、支所長が必要な支援を行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中学	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域振興課	課長	氏名	神戸和彦	担当係長	地域づくり係	係長	氏名	田中学